

大分県長期教育計画（「教育県大分」創造プラン2016）
に基づく施策の達成状況（令和4年度）について

- 1 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価
（フォローアップ）について …… P 1 ～ P 2
- 2 「教育県大分」創造プラン2016（概要）
…………… P 3 ～ P 4
- 3 目標指標の達成状況（令和4年度）
…………… P 5 ～ P 12

○達成状況（全体、重点）、目標指標ごとの達成率（全体）

○基本目標ごとの達成率概要

（1）基本目標別達成状況

（2）達成率が「著しく不十分」（達成率80%未満）

または「不十分」（達成率80%以上90%未満）と
なった指標

1 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（フォローアップ）について

1 趣 旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「法」という。）の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することとされています。（法第26条第1項）。

また、教育委員会は、点検・評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされています。（法第26条第2項）

2 点検・評価の実施方法等

①実施方針

点検・評価は、教育委員会において定める「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施方針」に従って進めます。

②対象期間

点検・評価は、前年度の教育に関する事務の管理・執行状況を対象に行います。

③点検・評価項目

点検・評価は、「大分県長期教育計画（『教育県大分』創造プラン2016）」（計画期間：平成28～令和6年度）の項目を基本として実施しています。

④学識経験を有する者の知見の活用

「大分県長期教育計画委員会」における委員からの意見の聴取をもって、法第26条第2項に規定する学識経験を有する者の知見の活用としています。

⑤報告・公表方法

点検・評価結果に関する報告書は、県議会に提出するとともに、大分県教育委員会のホームページに掲載し、公表します。

令和5年度 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価
フロー図

～ 業務、事務の流れ等 ～

〈 〉内は実施主体等

～6月

大分県長期教育計画の21項目の施策ごとに、進捗状況や課題等の整理
〈教育庁（担当各課・所）〉



7月

進行管理表から課題等を抽出し、全般の状況をまとめる
〈教育庁（教育改革・企画課）〉



8月1日

有識者による大分県長期教育計画の進捗状況等に関する審議
〈大分県長期教育計画委員会〉



8・9月

点検・評価の総括の協議、報告書を決定
〈教育委員会〉



9月中旬

「点検・評価結果報告書」を県議会に提出



9月下旬
～

今後の教育行政の施策に適切に反映

2 「大分県長期教育計画（『教育県大分』創造プラン 2016）」（概要）

（1） 計画策定の趣旨

- 次代を担う大分県の全ての子どもたちが、変化の激しい困難な時代を生き抜く力と意欲を身に付けられるよう、これまでの教育改革の流れを継承し、更なる高みを目指して不断の努力を継続することで「教育県大分」の創造を目指して平成 28 年 3 月に策定
- 教育改革の経緯や教育を取り巻く時代の要請を踏まえ、「大分県長期総合計画（安心・活力・発展プラン 2015）」に合わせて令和 2 年 3 月に中間見直し

（2） 計画の性格・役割

- 「大分県長期総合計画」の教育部門の実施計画
- 「大分県長期総合計画」の教育関係部分と併せて、教育基本法第 17 条第 2 項に基づく「教育振興基本計画」として位置付け
- 本県教育の進むべき方向やそれを具体化するための施策を示す、本県教育の振興に向けた指針となるもの

（3） 計画の期間

平成 28 年度（2016 年度）から令和 6 年度（2024 年度）までの 9 年間

（4） 計画の基本理念等

【計画の基本理念】

生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造

【最重点目標】

「全国に誇れる教育水準」の達成

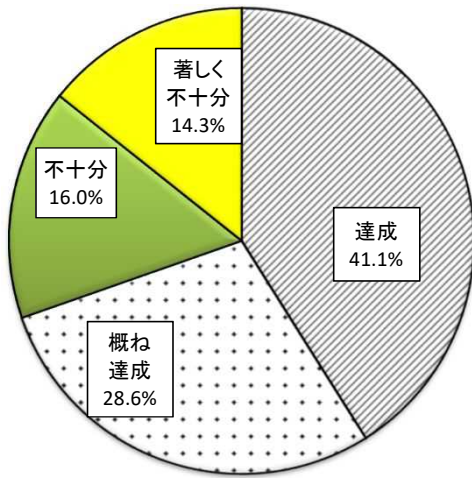
- ⇒大分県の全ての子どもたちに未来を切り拓く力と意欲を身に付けさせる教育を推進
- ⇒「大分県長期総合計画」に基づく 8 つの基本目標の下、21 の施策を計画的・総合的に推進
- ⇒最重点目標として「全国に誇れる教育水準」の達成を目指す
- ※「学力」「体力」「未来を切り拓く意欲」「グローバルに活躍する力」に関わる指標を設定

(5) 施策体系

学校教育 (4 5 指標)	基本目標 1 子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進 (1) 確かな学力の育成 (2) 豊かな心の育成 (3) 健康・体力づくりの推進 (4) 幼児教育の充実 (5) 進学力・就職力の向上 (6) 特別支援教育の充実 (7) 時代の変化を見据えた教育の展開
	基本目標 2 グローバル社会を生きるために必要な「総合力」の育成
	基本目標 3 安全・安心な教育環境の確保 (1) いじめ対策の充実・強化 (2) 不登校対策等の充実・強化 (3) 安全・安心な学校づくりの推進
	基本目標 4 信頼される学校づくりの推進 (1) 「芯の通った学校組織」の取組の深化 (2) 教職員の意識改革と資質能力の向上 (3) 魅力ある高等学校づくりの推進
社会教育 (5 指標)	基本目標 5 変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援 (1) 多様な学習活動への支援 (2) 社会全体の「協育」力の向上 (3) コミュニティの協働による家庭教育支援の推進
文化財・ 伝統文化 (2 指標)	基本目標 6 文化財・伝統文化の保存・活用・継承
スポーツ (4 指標)	基本目標 7 県民スポーツの推進 (1) 生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成 (2) 県民スポーツを支える環境づくりの推進
	基本目標 8 世界に羽ばたく選手の育成

3 目標指標の達成状況

【全体】



達成率の評価基準	
100%以上	◎:達成
90%以上100%未満	○:概ね達成
80%以上 90%未満	△:不十分
80%未満	×:著しく不十分

分野別達成状況

	達成	概ね達成	不十分	著しく不十分
学校教育 (45指標)	18 (40.0%)	15 (33.3%)	7 (15.6%)	5 (11.1%)
社会教育 (5指標)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)
文化 (2指標)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)
スポーツ (4指標)	2 (50.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)

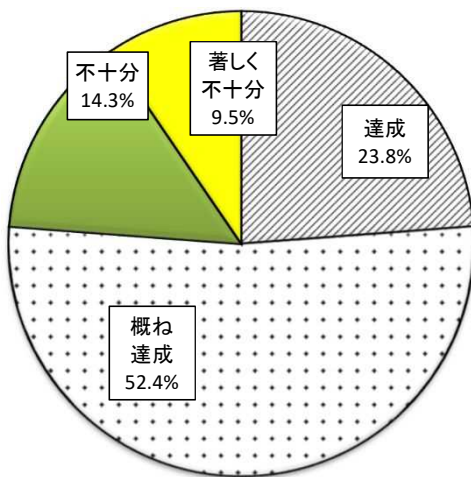
全体指標総数	達成	概ね達成	不十分	著しく不十分
56	23 (18)	16 (19)	9 (6)	8 (13)

※()内は前年度の数

前年度から実績が向上した指標
31/56指標

基準値以上の実績を挙げた指標
45/56指標

【重点】



分野別達成状況

	達成	概ね達成	不十分	著しく不十分
学校教育 (14指標)	3 (21.4%)	10 (71.4%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)
社会教育 (2指標)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)
文化 (2指標)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)
スポーツ (3指標)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)

全体指標総数	達成	概ね達成	不十分	著しく不十分
21	5 (2)	11 (12)	3 (1)	2 (6)

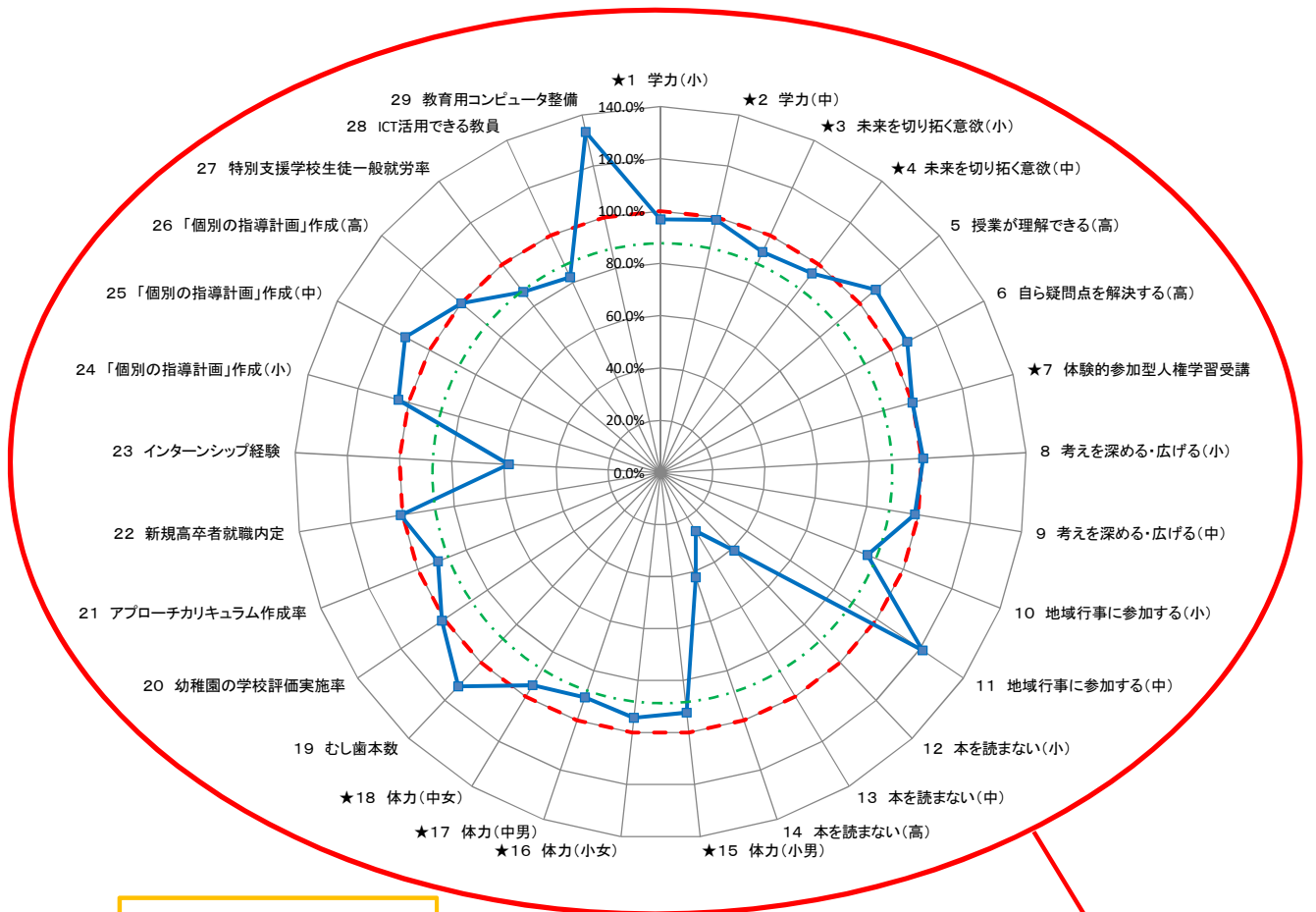
※()内は前年度の数

前年度から実績が向上した指標
11/21指標

基準値以上の実績を挙げた指標
17/21指標

【目標指標ごとの達成率(全体)】

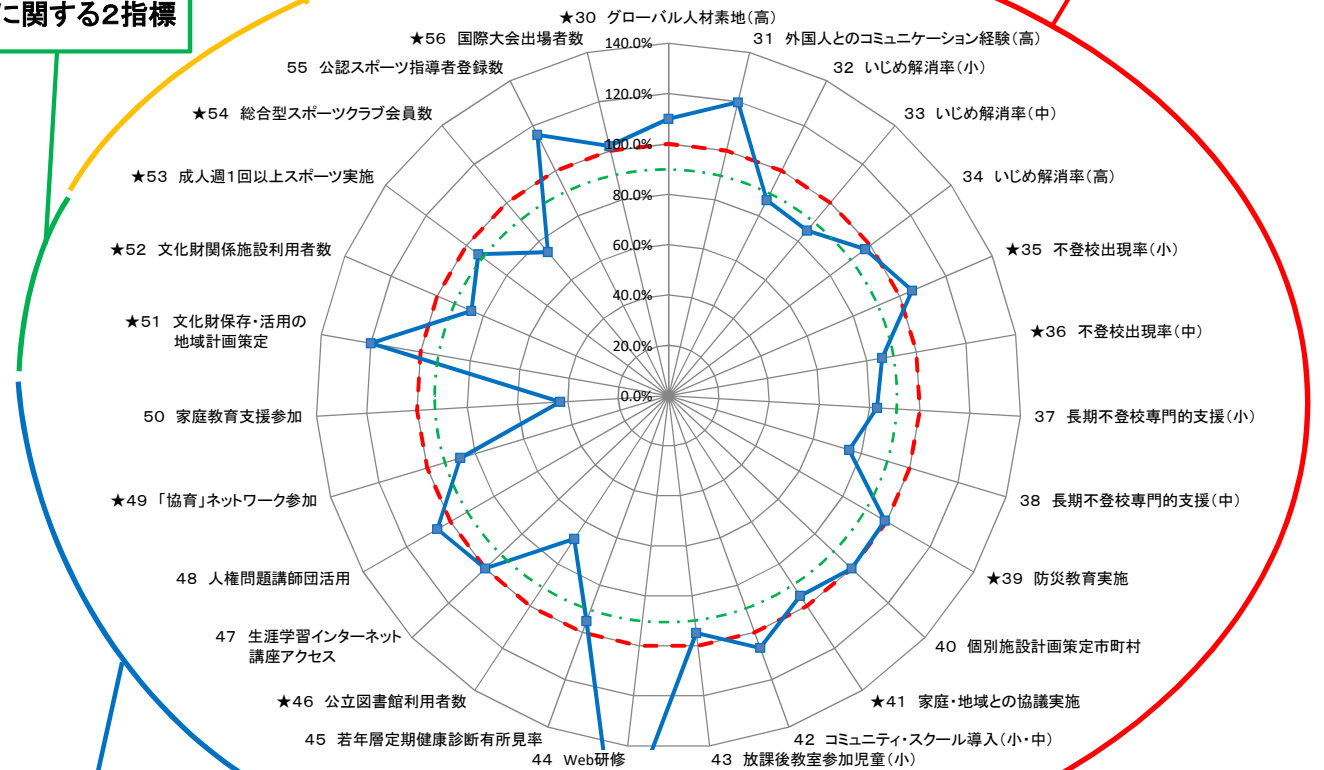
※「★」をつけている指標は、重点指標



スポーツに関する4指標

学校教育に関する45指標

文化に関する2指標



社会教育に関する5指標

基本目標ごとの達成率概要

(1) 基本目標別達成状況

分野	基本目標	達成 100%以上	概ね達成 90%以上 100%未満	不十分 80%以上 90%未満	著しく 不十分 80%未満
学校教育	1 子どもの力と意欲を伸ばす 学校教育の推進 (29指標)	12 (9)	10 (14)	3 (2)	4 (4)
	2 グローバル社会を生きるために 必要な「総合力」の育成 (2指標)	2 (2)			
	3 安全・安心な教育環境の確保 (9指標)	2 (2)	2 (1)	4 (4)	1 (2)
	4 信頼される学校づくりの推進 (5指標)	2 (3)	3 (2)		
社会教育	5 変化の激しい時代を生き抜く 生涯を通じた学びの支援 (5指標)	2 (1)		1	2 (3)
			(1)		
文化	6 文化財・伝統文化の 保存・活用・継承 (2指標)	1		1	(2)
スポーツ	7 県民スポーツの推進 (3指標)	1 (1)	1 (1)		1 (1)
	8 世界に羽ばたく選手の育成 (1指標)	1			(1)
合 計		23 (18)	16 (19)	9 (6)	8 (13)

(※) 数値欄の () 内は前年度の達成状況

(2) 達成率が「著しく不十分」(達成率80%未満)または「不十分」(達成率80%以上90%未満)となった指標

指標名		地域行事に参加する児童生徒の割合(義務教育課)			
達成率	小学校	85.3%	実績値	小学校	66.5%(前年度72.7%)
分析課題	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルスの影響により、令和3年度も引き続き地域の祭りやイベントを中止・縮小する地域が多く見られた。また、全国学力学習状況調査が行われた令和4年4月19日時点では、依然として人混みを敬遠する傾向が継続していたものと推察される。 ○新型コロナウイルスの感染法上の分類が5月8日から「5類」に引き下げられたことを受け、地域行事も感染拡大以前と同様に行われることが期待できる。児童生徒の地域行事等への積極的な参加について、学校・家庭・地域が連携した取組を推進していく必要がある。 				
取組内容(R4~R5)	<ul style="list-style-type: none"> ○県が主催する道徳や特別活動等の協議会等で、自然体験活動や地域行事への参加等の豊かな体験の充実について、引き続き呼びかけを行う。 ○令和4年度に引き続き、「地域とともにある学校」づくり推進プロジェクトに係る推進連絡会や推進タスクフォース等を活用しながら、コミュニティー・スクールと、「協育」ネットワーク活動(地域学校協働活動)の一体的推進を図り、地域の教育資源の活用を進めていく。 				

指標名		1か月に1冊も本を読まない児童生徒の割合(社会教育課) ※数値が低い方がよい指標			
達成率	小学校	41.10%	実績値	小学校	6.9%(前年度7.7%)
	中学校	26.10%		中学校	15.5%(前年度16.1%)
	高校	42.30%		高校	35.6%(前年度35.1%)
分析課題	○目標は達成できなかったが、小中学校の不読率は前年度より改善しており、高校の不読率についても前年度より後退しているものの、全国平均と比較すると優位な状況である。				
取組内容(R4~R5)	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、「小・中学生読書活動活性化事業」で小学生向け読書記録帳の発行や、モデル校への図書セット(1校あたり約300冊)の貸出のほか、学校図書館活性化のためのアドバイザー派遣に取り組む。 ○引き続き、子どもが主体となった読書活動の活性化を図るため子ども司書養成講座(58名認定)や中高生ビブリオバトル大会(58名出場)を実施するとともに、高校生に対して新刊電子書籍をPRするためのチラシを各学校に送付する。 				

指標名		4日以上インターンシップを経験した生徒の割合(高校教育課)			
達成率	58.2%	実績値	25.6%(前年度34.4%)		
分析課題	○新型コロナウイルスの影響により、長期(4日以上)のインターンシップ受入れ企業等は減少したが、一方で、短期(4日未満)の受入企業等は令和3年度よりも増加した。				
取組内容(R4~R5)	<ul style="list-style-type: none"> ○長期のインターンシップは、進路に関する多くの点でより効果を実感しやすくなるという報告(国立教育政策研究所)もあり、高等学校学習指導要領解説特別活動編では「学校の実態や生徒の発達の段階を考慮しつつ、一定期間にわたって行われることが望まれる」とされている。 引き続きリモートでの企業説明(1日程度)と現場での就業体験(3日程度)を組み合わせるなどの工夫により、長期のインターンシップの機会の確保に努める。 				

指標名 知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率（特別支援教育課）			
達成率	86.8%	実績値	28.2%（前年度24.6%）
分析課題	○ 令和4年度大分県における知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率は、昨年度から増加したものの、全国平均と比較すると下回っている。		
取組内容 (R4～R5)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 知的障がい特別支援学校にジョブ・コンタクター6名を配置し、企業に対して生徒の特性等に応じた個別の業務内容や支援方法の提案を行う。また、困難事例について情報共有を行う。 ○ 生徒の働く意欲、働く力を育成するため、特別支援学校メンテナンス技能検定を実施する。また、一般就労に向けて、社会のサポートや就労することのよさを保護者、学校関係者に理解・啓発を行うため、県内6カ所で保護者向け進路講演会を開催する。 ○ 企業主等に生徒の職業適性等の理解と啓発を図るため、各特別支援学校でワーキングフェアを開催する。 ○ 進路指導困難事例への支援の充実と商工観光労働部、福祉保健部、企業団体等との連携を強化するため、「一般就労支援の手引き」を作成し、活用する 		

指標名 ICT活用を指導できる教員の割合（教育デジタル改革室）			
達成率	82.3%	実績値	82.3%（前年度80.3%）
分析課題	○ 令和4年度は1人1台端末配備から2年目となり学習の文房具としての役割が定着化したことで、大分県におけるICT活用を指導できる教員の割合は上昇が見られ、これは全国平均よりも高い数値となっている。今後は教師間でICTを活用する授業の情報共有や、ICT支援員等と協力してスキルを向上する必要がある。		
取組内容 (R4～R5)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもたちの情報活用能力を育成する取組等を県内全域で推進するため、県・市町村教委の教育長で組織する「大分県教育情報化推進本部会議」を開催（年2回）し、目的や県内の取組等を情報共有を行う。 ○ 市町村及び県立学校は、ICT支援員等を活用している学校も増え、校内で授業支援やICT研修（年3回程度）を実施している。全校種のICTを活用する事例等を取りまとめた「授業ポータル」もR4度に開設し、それを参考に授業する教員も増えている。県教育センターと連携し、校長や教頭を対象としたオンライン研修（学校CIO研修、情報化推進リーダー研修）や、ICTの活用やリテラシー教育等の出前研修も増え、教師のICTをスキルアップする研修機会が増えている。 		

指標名 いじめの解消率（学校安全・安心支援課）					
達成率	小学校	78.2%	実績値	小学校	78.2%（前年度79.1%）
	中学校	77.1%		中学校	77.1%（前年度72.0%）
分析課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 文部科学省は、感染予防を行いながらも、部活動や学校行事などの様々な活動が徐々に再開されたことにより接触機会が増加するとともに、いじめ防止対策推進法におけるいじめの定義やいじめの積極的な認知に対する理解が広がったことなどにより、認知件数が増加していると分析しており、本県においても同様の状況であったものと推察される。 ○ 確実な解消に向けて、事案ごとに再発がないことを確認するなど、専門スタッフの活用等による組織的な対応を引き続き徹底する必要がある。 				
取組内容 (R4～R5)	<ul style="list-style-type: none"> ○ いじめの早期発見・早期対応のため、専門スタッフ等が入った定期的な校内いじめ対策組織で情報共有を図り対応するなど、組織的な取組を各学校に徹底をする。 ○ 地域児童生徒支援コーディネーター、教育相談コーディネーター、SC、SSWの連絡協議会や研修会で、学校や地域間の情報交換を行い、それぞれの連携やスキルの向上を図るとともに、スーパーバイザーの活用により「チーム学校」の体制強化を図る。 ○ 複雑な生徒指導等事案に適切に対応するため、いじめ対策連絡協議会等を通じて福祉・警察等関係機関との連携を強化する。また、スクールサポーターや「生徒指導支援チーム」の活用に加え、SLによるいじめ予防授業・教職員研修や学校への法的相談の対応等により、未然防止、早期対応を図る。 				

指標名	不登校児童生徒の出現率の国との比（中学校）（学校安全・安心支援課） ※数値が低い方がよい指標				
達成率	中学校	86.2%	実績値 (全 国:100)	中学校	113.8%（前年度113.4%）
分析課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 文部科学省は、近年の不登校児童生徒数増加の要因を、児童生徒の休養の必要性を明示した「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」の趣旨の浸透とともに、コロナ禍における生活環境の変化による生活リズムが乱れやすい状況や、学校生活において様々な制限がある中で交友関係を築くことなど、登校する意欲が湧きにくい状況にあったこと等を背景として分析しており、本県においても同様の背景があったものと推察される。 ○ 引き続き、児童生徒が安心して教育を受けられる魅力ある学校づくりや、社会的自立に向けた、不登校児童生徒に対する効果的な支援が必要である。 				
取組内容 (R4~R5)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「地域児童生徒支援コーディネーター」を地域の拠点校に配置し、各学校の教育相談体制の充実及び地域内の小・中学校間の連携強化や「人間関係づくりプログラム」の推進を図る。 ○ 各学校において「児童生徒支援シート」を作成・活用し、一人一人の状況に応じた有効な支援をSCやSSWと連携して行うよう徹底するとともに、校種を跨いだ切れ目のない支援を行うためシートの活用を促す。 ○ 市町村の教育支援センターやフリースクール等民間団体との連携を図るとともに、「校内教育支援ルーム」による学習支援・相談支援や補充学習教室を継続・拡充して実施する。 ○ 不登校が長期化している児童生徒に対して、学校以外の場における教育機会の確保など支援充実を図り、学校内外の機関等による専門的な相談や指導を受けることができるよう、学校と専門スタッフ及び関係機関等との連携強化を図る。 				

指標名	長期不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等による専門的な相談・指導を受けた児童生徒の割合（小学校、中学校）（学校安全・安心支援課）				
達成率	小学校	83.0%	実績値	小学校	83.0%（前年度85.1%）
	中学校	74.9%		中学校	74.9%（前年度73.4%）
分析課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 文部科学省は、新型コロナウイルスの影響により、学校や家庭における生活や環境が大きく変化したことで、子供たちの行動等にも大きな影響が生じ、人と人との距離が広がる中、不安や悩みを相談できない子供の増加や、子供たちの不安や悩みが従来とは異なる形で現れ、一人で抱え込む子供の増加の可能性を示唆しており、本県においても同様の状況があったものと推察される。 ○ 引き続き周囲の大人が子供たちのSOSを受け止め、組織的対応を行い、外部の関係機関等に繋げて対処していくことが重要である。 				
取組内容 (R4~R5)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域児童生徒支援コーディネーター、教育相談コーディネーター、SC、SSWの連絡協議会や研修会で、学校や地域間の情報交換を行い、それぞれの連携やスキルの向上を図るとともに、スーパーバイザーの活用により「チーム学校」の体制強化を図る。 ○ 市町村の教育支援センターやフリースクール等民間団体との連携を図るとともに、「校内教育支援ルーム」による学習支援・相談支援や補充学習教室を継続・拡充して実施する。【再掲】 ○ 不登校が長期化している児童生徒に対して、学校以外の場における教育機会の確保など支援充実を図り、学校内外の機関等による専門的な相談や指導を受けることができるよう、学校と専門スタッフ及び関係機関等との連携強化を図る。【再掲】 				

指標名		公立図書館の利用者数（社会教育課）	
達成率	68.0%	実績値	181万人（前年度178万人）
分析課題	○ 令和4年度は新型コロナウイルスの影響により、引き続き開館時間の短縮、イベントの中止や人数制限、利用者同士の間隔を空けるための閲覧席の削減等を余儀なくされたこともあり、来館者の減少が続いている。		
取組内容 (R4~R5)	○ 県立図書館では来館しなくても利用できるサービスとして、引き続き、デジタルアーカイブシステムの導入やインターネット上の予約拡大（県立図書館の資料を遠隔市町村立図書館配送するサービス）に取り組んでいる。 ○ また、県立図書館では新たな利用者層の獲得のため、高校生及び教職員に対して電子書籍サービス利用の働きかけや高齢者を対象としたICT活用講座などを、引き続き実施している。		

指標名		「協育」ネットワークの取組に参加する地域住民の数（社会教育課）	
達成率	86.2%	実績値	9.4万人（前年度8.5万人）
分析課題	○ 参加住民の数について昨年度から回復したものの、新型コロナの影響でチャレンジ教室や未来創生塾の一定期間中止や縮小した地域があったため。		
取組内容 (R4~R5)	○ 令和4年度は、地域学校協働活動をモデル的に実施するために、統括的な地域学校協働活動推進員を県内5市に配置した。地域学校協働活動推進員等の学校運営協議会への参画についても各市町村に働きかけ、学校と「協育」ネットワークの連携強化を図った。 ○ 令和5年度から、新たに4市町をモデル地域に加え、好事例普及等を通して、地域学校協働活動推進員の配置促進に取り組んでいる。また、地域学校協働活動推進員が学校と地域をつなぐことにより、多様な地域人材の参画を図るものとして、未来創生塾では、大学生や外部人材の活用による支援者の拡大を図っている。		

指標名		「協育」ネットワークによる家庭教育支援の取組に参加する地域住民の数（社会教育課）	
達成率	43.1%	実績値	2,564人（前年度2,916人）
分析課題	○ 新型コロナの影響で、家庭教育講座など家庭教育支援活動の中止や規模の縮小があったため。		
取組内容 (R4~R5)	○ 令和4年度は、地域の感染状況を踏まえながら感染対策を講じ、可能な限り市町村が設置する家庭教育支援部会により実施される家庭教育支援活動が取り込まれるよう働きかけるとともに、好事例の紹介や情報共有、家庭教育支援部会啓発リーフレットの活用の促進等により各市町村の活動の充実に取り組んだ。 ○ 令和5年度から、各市町村の状況を視察等により把握し、支援者の研修の機会や支援体制の整備に向け、全県を対象に支援者育成研修を実施する。また、家庭の教育力アップ支援事業を通して、PTAや子育てサークル等の団体が行う家庭教育支援関連の研修会に講師を派遣し保護者等の学びを支援することで、家庭教育支援活動の充実に取り組んでいる。		

指標名		県立歴史博物館・県立先哲史料館・県立埋蔵文化財センターの利用者数（文化課）	
達成率	85.2%	実績値	12.08万人（前年度10.31万人）
分析課題	○ 学校行事を県内に振り替えたことによる児童・生徒の入館者数の増加が見られるなど、学校関係者の利用は回復傾向にある。一方で、一般入館者はコロナ禍以前の状況まで回復できていない。		
取組内容 (R4~R5)	○ 令和3年度から、歴史博物館においてバーチャル空間で歴史博物館の常設展示を見学できる、バーチャルミュージアムを公開している。 ○ 令和5年度から、先哲史料館の史料デジタル化を進め「おおいたデジタル資料室」として公開する。 ○ 令和5年度からインターネット上で「おおいた文化財ずかん」を公開し、大分県の文化財の検索や、調べ学習や授業にも活用できる3D画像等のデジタルコンテンツを提供している。		

指標名	総合型地域スポーツクラブの会員数（体育保健課）		
達成率	74.5%	実績値	1.48万人（前年度1.48万人）
分析課題	○ 大分県における総合型地域スポーツクラブ（以下、「クラブ」）の会員数は、平成30年度をピークに減少が続いている。特に新型コロナ禍において、人同士が接触するスポーツが敬遠されたことも、会員数の減少が続く一因であると推察される。		
取組内容 (R4~R5)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、子ども達の体力・運動能力の向上の基礎づくりや、子どもの親など働く世代等のスポーツ実施機会の拡充を図るため、自重負荷運動で筋力や全身持久力を向上させることが期待できる Exseed（エクシード）の指導者を養成し、クラブの教室等への参加促進を支援している。 ○ 引き続き、地域住民のニーズに対応したスポーツ活動が日常的に行えるように、安全で効果的な運動を実施するための運動プログラムの作成及び実践指導ができる指導者（ヘルスポモーター）を養成し、クラブや市町村の各種事業に派遣している。 		